



新年のご挨拶



新年明けましておめでとうございます。

昨年は、5月1日に天皇陛下がご即位され、「平成」から「令和」へと、新しい御代の幕が開けました。令和の時代が我が国のみならず世界にとっても素晴らしい時代となることを心より願わずにはいられません。

しかしながら、令和に入りましても、全国各地で多くの方が台風などによる自然災害に見舞われ、お亡くなりになられた方もいらっしゃいました。ご家族、ご親族、関係者の皆様に対しまして、謹んでお悔やみとお見舞いを申し上げるとともに、一日も早い復旧を心よりお祈り申し上げます。

また、昨年11月29日には私の人生における最大の恩師であり、当協会の発足時から名誉会長としてご指導頂いておりました中曾根康弘元内閣総理大臣が逝去されました。これまでに頂いた計り知れない数々のご教導とご支援に敬意を表し、心からご冥福をお祈り申し上げます。

今年は、我が国では東京オリンピック・パラリンピックの年であり、開催に向け着々と準備も進み、日に日に盛り上がりを感じられますが、ミャンマー国においての今年最大のイベントは11月に実施される予定の総選挙であります。

ミャンマーの民主化が始まって約10年が経過し、今回が民主化後の3度目の総選挙となりますが、私は今回の総選挙がミャンマー民主化10年の総決算であり、新生ミャンマーの本当の意味でのスタートになるものと思っています。

すなわち、今回の総選挙において、民主国家として最初の一步を踏み出したテイン・セイン大統領が率いた連邦団結発展党（USDP）政権下の5年間と、アウン・サン・スー・チー国家顧問が率いる国民民主連盟（NLD）政権下の5年間の、併せて10年間に対するミャンマー国民の審判が下されることを意味するからであります。USDP政権の5年間も、現NLD政権の5年間も、いずれか一方だけが良い、悪いといった、第三者的な、興味本位で無責任な論評をするつもりはありません。しかし、これら2つの政権下での10年という期間は、ミャンマーの歴史において、政治的にも、国民生活の面においても、極めて重大な出来事であったと思うのであります。

それ故に、私は、これらの貴重な経験を経たうえで実施される総選挙こそが、新たなミャンマーのスタートとなり、今後のミャンマーをより強い責任と使命感から国民和平を実現して、ミャンマー国民と国際社会の期待に応えることのできる、新たな政権が誕生することを願ってやまない次第あります。

さて、ミャンマー経済であります。米中貿易摩擦が激化する中においても、国際通貨基金（IMF）やアジア開発銀行（ADB）は揃って、この2~3年は堅調な経済成長が続くであろうとの見通しを公表しています。

ミャンマー政府は2018年8月に発表した「ミャンマー持続可能な開発プラン（MSDP）」で掲げた目標・戦略・施策に基づき、国家の発展に必要な外資誘致のために、規制緩和・経済改革への取り組みを継続しております。その結果、昨年は保険市場の外資企業への開放、商標法・意匠法・特許法・著作権法の知財4法が成立、投資手続きを標準化・一元化を目的としたワンストップサー

ビスセンターの開設など具体的成果をあげました。更に今年もヤンゴン証券取引所における外国人による株式の売買、政府機関の保有する土地を民間投資に活用するためのデータベース(ランドバンク)の創設など、外資誘致策や投資環境改善に向けた諸改革に取り組んでいくものと思われます。

昨年10月に東京で開催された「第2回ミャンマー投資カンファレンス」では、スーチー国家顧問のみならず、チョウ・ティン・スエ国家顧問府大臣、セツ・アウン計画財務副大臣からも「投資環境改善のための経済改革は、ミャンマー国家・国民の世界に対するコミットメントであり、必ずやり遂げる」と、その確固たる意志を表明し、日本からの更なる持続可能で責任ある投資に強い期待を示しました。

これに先立つ昨年8月、アウン・サン・スーチー国家顧問は、就任後初めてティラワ経済特区(SEZ)を視察し、「日本・ミャンマー両国の象徴的なプロジェクトであるティラワSEZ開発は、ミャンマーのみならずアセアン地域での偉大な成功である」と称えました。そして、今後のミャンマー国内の開発における最善のお手本として、同SEZで培われた経験やノウハウを活用し、国内の他地域に展開して行くことを発表しました。

現在、ティラワSEZの拡張工事も順調に推移しており、昨年12月14日の段階で109社が進出を決め、このうち78社が操業を開始、21社が工場建設中であります。日本のODAによる質の高いインフラを備えたティラワSEZは、ミャンマー国内外から高い評価を得、同SEZへの投資を検討する企業数は一向に衰えを見せる兆しはありません。昨年5月にはトヨタ自動車が新車工場開設を表明し、今後、自動車関連企業の進出の期待も出てきております。

私は、ティラワSEZの飛躍的發展を見るにつけ、近い将来、同SEZがミャンマー国民生活の充実と向上に大きく貢献するだけにとどまらず、アセアン地域の成長のエンジン役をも担うようになるのではないかと強く期待しているわけであります。

次に、ミャンマー政府と少数民族武装勢力との和解について述べたいと思います。

ミャンマー政府は約20とも言われる少数民族武装勢力との70数年にわたる紛争を終結させ、安定した統一連邦国家を建設することを最重要課題として取り組んで来ています。この課題に関しては、私が最も信頼、尊敬する日本財団の笹川陽平会長がミャンマー国民和解担当日本政府代表として、少数民族武装勢力、ミャンマー政府、ミャンマー国軍との会談設定や直接交渉に精力的に取り組み、数多くの成果を上げておられます。とりわけ、2018年12月21日からキリスト教徒の多い地域の停戦未署名グループ向けに、国軍が一方的にクリスマス停戦を宣言し、紛争地域での軍事行動の全面停止を実施したのも、笹川会長自らが国軍司令官をはじめ国軍幹部に粘り強く説得を試みたことにより成しえたことであると思うのであります。当初この停戦の期限は2019年4月末までの予定でありましたが、何度か延長され、ミャンマー全土の停戦へ向けた大きなステップになることが期待されました。ところが、9月に停戦の対象となっていた少数民族武装勢力の一部が、国軍士官学校にテロ行為をしたために、ミャンマー国軍としては已むなく停戦を中止するという苦渋の選択を取らざるを得ませんでした。返す返すも、誠に遺憾な痛恨の出来事であったと言わざるを得ません。

しかしながら、昨年10月、防衛省の招聘で約2年ぶりにミン・アウン・フライン国軍司令官一行が訪日されました際にも、私は直接の国軍司令官と意見交換を通じて、国軍司令官の全面停戦、そして統一ミャンマー実現に対する熱い想いにいささかの变化もないということを改めて確認すると共に、その想いに対し強い感銘を受けた次第であります。

私は、日本としては粘り強く少数民族武装勢力、ミャンマー政府、ミャンマー国軍の間の信頼関係の醸成に今後も協力をしていくことで、政治協議が進展し、近い将来、完成されたミャンマー統一連邦共和国が実現することを切望する次第です。

続いてミャンマーの人材育成についてです。

私は、当協会設立当初からミャンマー発展における人材育成の重要性を説き、日緬両国政府に対して様々な分野での人材育成案を提案、あるいは支援をすることで、その実現に向け努力してまいりました。昨年は、これまでに蒔いた種が少しずつ実を結び始めた1年であったと実感しております。

具体的には、2013年からJICAにより実施されている「ミャンマー工学教育拡充プロジェクト」が挙げられます。本プロジェクトはテイン・セイン前大統領から直接私に工学系人材育成への協力要請があり実施されたものです。長崎大学を事務局校として国立7大学(長崎、熊本、岡山、新潟、金沢、千葉、京都)の協力を得て現在も継続中です。このプロジェクトを通じて35名の工学系博士号取得者を輩出することに成功し、今年10月までに合計44名の博士号取得者が誕生する見通しとのことです。また、昨年12月には、JICAの無償資金により、工学研究の質の向上に不可欠である研究・実験機材が整備された施設が完成し引き渡しが行われました。今後こうした機材や施設を有効活用し、実践的なミャンマー工学教育の拡充と研究能力の向上が達成され、工学分野のコア人材として活躍してくれるものと期待しております。

また、医療保健分野での人材育成にも実績を挙げてきています。2015年4月から4年にわたりJICAにより実施された「ミャンマー医学教育強化プロジェクト」がその一例です。このプロジェクトでは岡山大学を事務局校とする国立6大学(長崎、熊本、岡山、新潟、金沢、千葉)のご協力を得て実施されたものですが、基礎医学の博士課程を12名のミャンマー人医師が取得し、55名が短期研修(11週間)に参加し臨床病理、麻酔、消化器内科などの6分野の研修を修了しました。帰国後これらの医師による現地医療関係者向け知識普及セミナーが35回も開催され、日本で得た知識と技術の普及に努めるなど、ミャンマーの医療保健分野発展のリーダー的存在となって活躍しております。また、一昨年5月に医療機器人材育成に焦点を置いた「メディカルエンジニア育成体制強化プロジェクト」が、臨床工学国際推進財団/日本臨床工学技士会、岡山大学の協力を得てスタートしましたが、昨年4月に第1期生18名が無事卒業し、保健・スポーツ省が指定する医療現場に配属され活躍しています。現在は第2期生が研修に励んでいますが、本プロジェクト終了する2023年までには約100名の医療機器の活用、保守・管理のできる人材が誕生する予定です。

人材育成はミャンマー国の将来を左右する最重要事項の一つであり、当協会としても引き続き支援をしてまいる所存です。

私は、ミャンマー訪問の度に、主要閣僚、国軍司令官、政党幹部などの最高指導者や、ミャンマーの企業や友人の皆様ともお会いして率直に意見交換をするなど、様々な交流を深めてきておりますが、今日においても、彼らが私の話やアドバイスに耳を傾け、実行に移している点も多少あり、少しは両国のために役に立っていると感じております。

当協会としてのこのような活動を継続することで、両国間の関係強化・発展に貢献する責任を果たさせていただいていると自負しておりますが、これも、ひとえに協会の理事・会員の皆様からの日頃のご指導、ご鞭撻の賜物と深謝する次第であります。

皆様の今年一年の益々のご健勝とご発展をお祈り申し上げながら、併せて当協会への変わらぬご支援ご厚情に感謝申し上げます新年のご挨拶と致します。

日本ミャンマー協会会長
渡邊 秀央